

経済概要

（1）経済一般

●ベネズエラ・米商工会議所（Venamcham）の報告書によると、09年の対米輸出額は08年より233億700万ドル（45.34%）減の、280億9,400万ドルとなった。

（2）対日関連

●8日、当地トヨタ自動車はコミュニケを通じて、昨年国内市場で販売された、タンドラ（注：ピックアップトラック）307台につき、検査を実施すると発表した。

●10日、大統領府にて、チャベス大統領出席の下、オリノコ・ベルト地帯カラボボ鉱区入札結果発表セレモニーが開催され、米国シェブロン社とコンソーシアムを組む三菱商事、INPEX、スエロペトル社（地元ベネズエラ）の日米ベネズエラ連合が、カラボボ鉱区第3ブロックを落札した旨発表された。

●12日、MMCアウトモトリスは、労働組合によるストライキにより操業を停止した。

（3）エネルギー・資源

●ベネズエラ石油公社（PDVSA）とロシアコンソーシアム（CNP）が、モスクワにおいて、オリノコ・ベルト・フニン6鉱区における石油開発事業に関する合弁会社設立に合意した。

（4）国有化

●13日、当国政府が接収したスーパーマーケットExitoを改装した国営スーパーマーケット「ビセンテナリオ」の開店式典が行われ、式典においてチャベス大統領がExito他、スーパーマーケット網を展開する仏系企業の買収交渉を開始した旨明らかにした。また、ポラル社（注：食品・飲料等幅広い事業を展開する当国を代表する企業の一つ）に対し、ララ州のバルキシメトに同社が保有する物流施設の立ち退きを命令した。

●19日、チャベス大統領は、政府系スーパーマーケットへの食品供給に関連し、ポラル社の営業停止を示唆した。

（5）電力

●先月28日、チャベス大統領は、電力問題への対策として国家電力基金の創設を発表し、当面10億ドル、最終的には20億ドルを早急に手当てするとした。また、1月から12月の間に4,007MW、最終的には5,000MWの発電能力増強を視野に入れていると述べた。

●9日、チャベス大統領が電力緊急事態宣言を発出した。また、電力消費量に応じてインセンティブ・罰則を与える節電プランを発表した。これを受け12日、電力省はカラカス首都区の商業部門、一般家庭等に対し、電力消費量削減を義務づける条例を公布した。

●23日、国家電力基金の設立が発表された。基金は10億ドル及び11億8,600万ボリバルの2種類から成り、同基金は電力省に割当られる。同基金は独立性を持って運営され、企画財務省が同基金の運営を支援する。

経済の主な動き

(1) 経済一般

(イ) 2009年対米貿易額

ベネズエラ・米商工会議所 (Venamcham) の報告書によると、09年の対米輸出額は08年より233億700万ドル (45.34%) 減の、280億9,400万ドルとなった。内訳は、石油分野が96.53%の271億2,000万ドル、非石油分野が3.47%の9億7,400ドル。他方対米輸入額は、08年より32億5,100万ドル (27.78%) 減の、93億6,000万ドルとなった。内訳は、非石油分野が92.31%の86億4,000万ドル、石油分野が7.69%の7億2,000万ドル。

Venamcham幹部は当地紙の取材に対し、「09年の輸出額は08年比で約45%減少したが、09年11月の月間輸出額は、石油価格の回復により、石油輸出量及び非石油分野において輸出減に見舞われつつも、前年同期比4%の減少に留まった。」と述べ、両国間の貿易関係に改善の兆しが見られるとした。

(2) 対日関連

(イ) ベネズエラ・トヨタ自動車による検査実施発表

8日、当地トヨタ自動車は、2008年に米国より輸入され、昨年国内市場で販売された、タンドラ (注: ピックアップトラック) 307台につき、現時点で問題は発覚していないが、検査を実施すると発表した。

当地トヨタは修理を行うための部品は既に発注済みで当国へ到着するのを待っている状況であり、1週間で到着予定とした。また、当面 (検査実施の発表に対する) 顧客からの反応は良く、平静が保たれていると述べている。

なお、国産車並びにコロンビア・日本及びタイからの輸入車については、米国で実施中のリコール対象外であり問題ないとしている。

(ロ) カラボボ鉱区入札結果発表セレモニー

10日、大統領府にて、チャベス大統領出席の下、オリノコ・ベルト地帯カラボボ鉱区入札結果発表セレモニーが開催され、米国シェブロン社とコンソーシアムを組む三菱商事、INPEX、スエロペトル社 (地元ベネズエラ) の日米ベネズエラ連合が、カラボボ鉱区第3ブロックを落札した旨発表された。なお、式の模様は全国一斉放送で生中継された。

(a) 開催場所・日時

大統領府アヤクチョの間 2月10日 20:15~22:20

(b) 主な出席者 (計約150人)

チャベス大統領、ラミーレス・エネルギー石油大臣、ジョルダーニ企画財務大臣、レジエス大統領府大臣、エクカウト通信情報大臣、エネルギー石油省関係者、ベネズエラ石油公社 (PDVSA) 関係者 (カルージョ理事、レオン石油部長、フィゲラ役員等)、入札企業関係者、関連国大使館関係者他、中国企業、ロシア企業、伊ENI関係者等がオブザーバーとして参加。

(c) 入札結果 (ラミーレス大臣発表)

・カラボボ第3鉱区 (2ブロック南、3ブロック北、5ブロックの小鉱区より成る)

シェブロン、三菱商事、INPEX及びスエロペトルから成るコンソーシアムが落札。サインボーナスは5億ドル、PDVSAへのファイナンスは10億ドル。同鉱区の埋蔵量は646億バレルで、回収率20%として129.2億バレルが採掘可能埋蔵量。また、2013年から一部生産を開始し、2016年には生産量40万～48万b/dを見込んでいる。同コンソーシアムはアップグレーダー1基の建設（オリノコ川沿いのソレダ〈アンソアテギ州〉）にコミットしており、API22まで改質する予定。

（チャベス大統領からの質問に答えて）1バレルあたりのアップグレードまでの一連のコストは7ドルを見込んでいる。（これを受けチャベス大統領より、生産された改質油の供給先は、事前に決定される旨発言があった）。

- ・カラボボ第1鉱区（1ブロック中央、1ブロック北の小鉱区より成る）

レプソル、ペトロナス、ONGC、Indian Oil Corporation Ltd.、Oil India Limitedから成るコンソーシアムが落札。サインボーナス及びPDVSAへのファイナンス共に10.5億ドル。見込み生産量は48万b/d。第3鉱区コンソーシアムと同様、ソレダにおけるアップグレーダー1基建設にコミット。生産された改質油は、ビルバオ（スペイン）のカルタヘナ精油所、南アフリカ等に供給される。

- ・カラボボ第2鉱区

応札企業なく、次回のプロセスに委ねる。

- ・その他

3月25日に合弁企業設立合意を国会に提出し、正式にプロジェクトが開始される。今回の入札により、現時点でのカラボボ鉱区とフニン鉱区を合わせた投資額は57.3億ドルに上り、2016年には800億ドル（カラボボ300億ドル、フニン500億ドル）に達する予定。カラボボ、フニン両鉱区合わせて200万b/d以上の生産を見込んでおり、2016年にはベネズエラの原油生産量は600万b/dに達する見込み。

（ハ）MMCアウトモトリス社の労働争議発生

12日より、労働組合が自動車生産を停止しており、関係者は、「（生産停止は）完全に違法である。（労働者の）不服従と無秩序は潜在的に継続している。」と述べている。

昨年末、アンソアテギ州労働局は、会社側の申請に従い11名の労働組合幹部の解雇を承認した。他方で昨年は、労働争議によりMMCの操業は3度に渡り停止したことで、同社は生産計画が達成できず、赤字に陥った。

現在会社側は、労働組合が当局により認可されなかったことから、賃金の交渉を行うための新労働組合の選出を希望している。

（3）エネルギー・資源

（イ）オリノコ・ベルト・フニン6鉱区にかかる合弁会社設立合意

ロシアとベネズエラは、オリノコ・ベルト・フニン6鉱区における石油開発事業に関する合弁会社設立に合意した。右協定は、プーチン・ロシア首相と同国を訪問中のラミーレス・エネルギー石油大臣との会談に際し行われ、CNP代表のヴァレリー・ルサコフと、ペドロ・レオンPDVSA役員により調印された。

プーチン首相は調印式典に際し、「これは素晴らしい共同事業の始まりである。計画に従い事業が進捗していくこと、及び、ロシアにおけるパートナーと共に、我々ベネズエラの友人達に幸あることを確信している」と述べると共に、「ベネズエラ国会において本件の承認を得た後、直ちにCNPは6億ドルを支払う用意がある」とした。

また、干ばつにより深刻な問題に直面している電力不足の打開策として、移動式のガス発電プラントを供給するとし、更に、トラック・自動車の供給契約及びラテンアメリカ地域におけるメンテナンス基地を建設する契約に調印したと述べた。

CNPは、ロスネフチ、ルークオイル、ガスピロム、TNK-BP、Surgutneftegazにより2008年に組成され、(PDVSAとの)合弁会社設立にあたり、40%を出資する。

ロシアのセルゲイ・シマトコ・エネルギー大臣によると、フニン6鉱区への投資額は100億ドルを超え、当初の想定より少ないが将来的に日量5万バレルを目指すとして、カラボボ1、2、3及び4鉱区への入札参加にも意欲を示している。他方ロシア側の最近の説明では、同鉱区は事業費用として300億ドルが必要としていた。また、PDVSAは、同鉱区の生産量を日量20万バレルが見込まれるとしている。

(4) 国有化関連

(イ) 国営スーパーマーケット網の拡大

(a) 13日、チャベス大統領はララ州バルキシメトにおいて、政府が接収したスーパーマーケットExitoを改装した国営スーパーマーケット「ビセンテナリオ」の開店式典に出席した。式典において同大統領は、Exitoの実質的大株主であるフランスのCasino社関係者が当国を訪問し、Cativen社(Casino社傘下でExito及びCada<注:Exitoよりも小型で多くの店舗を展開>の両スーパーマーケットを保有)の株式80%及び同社が保有する全ての物流機構の売却を当国政府に提案したと述べた。

チャベス大統領は、Exitoの件は接収から友好的な取引に変わったと強調し、ハウア副大統領を本件交渉担当者に任命した。なお、Cativen社はCasino社の他、コロンビアのAlmacenes Exito社、当国のPolar社より出資を受けている。

また同大統領は、スーパーマーケット「ビセンテナリオ」が6店舗により営業を開始したが、社会主義商業公団(Comerso)による小売網構築を今後も継続していくと述べた。

政府は食料の販売等小売網の構築に積極的で、現在買収交渉中のスーパーマーケットCadaは当国における同種の総店舗数約3,000店舗のうち、1.2%の36店舗を占めている。

他方、政府は既に16,453箇所のMercal及び75箇所のPdval(注:共に貧困層向け国営食料小売店)展開により国内食料の12%を供給しているが、交渉が成立すれば、これらにCadaと、既に接収した6店舗のスーパーマーケット「ビセンテナリオ」を政府は保有することになる。

(b) 更に同大統領は、ララ州のファルコン知事に対し、ポラル社が同州のバルキシメトに所有する物流施設を、立ち退かせるよう命じた。同大統領は、街はポラル社のものではなく市民のものであり、物流施設の跡地に住宅を建設すると述べ、ハウア副大統領に本件の対応を命じた他、イグレスィアス労働大臣に対し、スクレ州クマナにある同社工場において賃金の未払い等があるとして検査を命じた。

(ロ) ポラール社の営業停止処分を示唆

19日、チャベス大統領はポラール社のロレンソ・メンドーサ社長に対し、同社の複数の幹部が「ビセンテナリオ」への食品供給を妨害していると批判し、今後も「ビセンテナリオ」への食品供給を拒むのであれば、「ポラール社全体に対してあなたの好まない措置を採ることも可能だ」と述べ、同社の営業停止を示唆した。

他方、ポラール社は、チャベス大統領の批判に対し、本年の1月及び2月のCativen(ビセンテナリオの親会社)向けの食品供給は、09年第4四半期の約112.7万キロから、約208.9万キロに供給を増やしていると反論し、同社の食品部門役員は、現時点の原材料から見て最大限の生産を行っているとした。

また、同社がバルキシメトに所有する物流施設の立ち退き命令に関し、同社は法令を遵守し同施設の運営を45年間行っており、同施設は工業地帯の中央に位置することから住宅としての利用には適さないとし、今般の措置は理解に苦しむと述べている。

なお、23日、フローレス国会議長(ベネズエラ統一党<PSUV>第一副党首)は、チャベス大統領によるファルコン知事(21日にPSUV離党を表明)へのポラール社撤退命令は、同知事が革命を指示しているかを試すためのものだったが、同知事はポラール社と経済的つながりを有し、大統領の命令に従えなかったもので、離党せざるを得なかったとの見解を示した。これに対してファルコン知事は、同日、自身の離党とポラール社の件との関係を否定した。

(5) 電力関連

(イ) チャベス大統領の電力危機対策関連発言

先月28日、チャベス大統領は、自身のテレビ・ラジオ番組「アロー・プレシデンテ」において、電力問題への対策として国家電力基金の創設を発表し、当面10億ドル、最終的には20億ドルを早急に手当でするとした。

同大統領は、1月から12月の間に4,007MW、最終的には5,000MWの発電能力増強も視野に入れているとした。

更に、短期的な目標として1,000MW、可能であれば2,000MWの発電設備の導入を目指しており、そのために、ロシア、中国、日本、ドイツより発電プラントを導入すべきであるとし、これら国々に駐在する大使館に対して、各国の電力産業と接触して発電プラント購入を促進するよう指示し、またロドリゲス電力大臣に対し、世界とのネットワークを拡げるよう指示した。

(ロ) キューバ代表团受入に関するチャベス大統領・ロドリゲス電力大臣発言

他方、2日、チャベス大統領が発表したバルデス情報通信大臣率いるキューバ代表団の来訪については、反政府派や有識者から多くの批判の声が出ており、バルデス大臣の追放を求めるデモ行進も実施されている(なお、6日にロドリゲス大臣が、バルデス大臣は既に出国した旨発表した)。例えば、バルデス大臣が電力の専門家ではなく、長くキューバにおいて公安関係の役職にいたことから、ベネズエラの反政府派や離反チャベス派のスパイ活動のためにチャベス大統領が招聘したとの憶測や、医療・教育・軍事のみならず電力分野までも「キューバ化」が進む事への懸念、

そもそもキューバが電力分野で遅れている国であること、更にはチャベス大統領が国内の専門家を信用していないことの証明等の批判である。これに対してロドリゲス大臣は、キューバは発電よりも節電や効率的電力利用において多くの経験を有しており、キューバの協力を得ることは奇妙なことではないと反論し、伯、亜、露、米、日本、仏、及びチリからも協力を得ていると発言し、三菱商事及びシーメンス社からも支援の提示があったと述べた。同大臣は、政府は火力発電量を水力発電に比して50～60%増量させる計画であり、そのために40億ドル規模の投資を予定していると発言した。チャベス大統領も、「バルデス大臣来訪は、その他の国々との協力同様、ベネズエラが築いてきた国際協力関係の一環である。ブルジョアジーやメディアによる「祖国への裏切り」や「フィデル帝国の内政干渉」との批判は馬鹿げている」と発言した。

(ハ) 電力緊急事態宣言の発出

9日夜、チャベス大統領はTVラジオ一斉放送において、主に以下の内容の電力緊急事態宣言に関する政令を公布する旨発表した。

- ・国内電力サービス提供に関する緊急事態を、期間60日間（延長可能）として宣言する。これにより電力大臣は、国民への電力供給を保証するため、「非常に特別な（especialisimo）」措置を例外的に採ることができる。
- ・電力大臣と企画財務大臣に対し、公共・民間機関が電力公社に対して有している負債を支払うため、必要かつ緊急な措置を採ることを指示する。
- ・全国電力公社（Corpoelec）に対し、電力サービスを提供するため、必要な工事拡大とインフラ投資に関する工程表の作成を急ぐよう指示する。
- ・Corpoelecは、電力省の許可の下、国内外の業者と電力に関する随意契約を締結できる。
- ・教育大臣、高等教育大臣、通信情報大臣及び電力大臣に対し、初等・中等教育における節電教育のプログラムを作成するよう指示する。
- ・行政機関、司法・警察機関及び地方政府に対し、不認可での電力使用（注：貧困層地区を中心として、料金を払わない不認可での電力使用が横行しているとされる）を減少させるよう要請する。

また、チャベス大統領は、一般家庭や産業部門に対し、節電のインセンティブを与えるための料金プランを発表した。同プランは、一般家庭の中でも高消費家庭（500KW/h以上）に適用され、消費量を10～15%減少させれば料金25%値下げ、20%以上減少させれば料金50%値下げになるが、逆に減少量が10%未満の場合は料金75%値上げ、10%以上増量させれば料金100%値上げ、20%以上増量の場合は料金200%値上げとなる。また、高消費家庭の名前は毎週公開される。産業・商業部門に対しては、09年比で使用量10%以上の削減義務が課される。この義務を履行しない企業はリストアップされ、不履行の期間に応じて48時間から無期限の電力供給停止措置が課される。保健、燃料供給、治安等に関連する機関は右措置の対象外である。

これを受け12日、電力省はカラカス首都区の商業部門、一般家庭等に対し、電力消費量削減を義務づける条例を公布した。

更に、同大統領は、緊急事態宣言発出に先立つ9日夕刻、同日から放送開始された自身のラジオ番組「突然（De Repente）」（注：不定期に放送予定）において、ハウア副大統領を本部長とす

る「電力参謀本部 (Estado Mayor Electrico)」の創設を発表し、メンバーをロドリゲス電力大臣、ジョルダーニ企画財務大臣、サンス基礎産業・鉱業大臣、及びラミーレス・エネルギー石油大臣とした。同本部は、亜、伯、キューバ、中国、ロシア、その他欧州諸国の政府・企業から提供されたプランや支援について検討する任務を担う。

今後の発電計画について同大統領は、現在行っている新規の発電事業及び古い事業の改善により、本年前半で800メガワット、通年で4,000メガワットを発電するとし、国民に対して安心するよう呼びかけた。また、グリ・ダムによる電力が供給されないメリダ州、タチラ州及びバリーナス州を優先地域として、火力発電所建設を進めるとした。

(二) 国家電力基金の設立

23日、官報第39,371号により国家電力基金の設立が発表された。基金は10億ドル及び11億8,600万ボリーバルの2種類から成る。

同基金は電力省に割当られ、事業の特性や国家電力分野の戦略的事業で特別な資金手当が必要な場合には増額される予定。同基金は基金の出資元や電力省と切り離され、独立性を持って運営される予定であり、企画財務省が事業の進捗や財務状況の監視及びサプライヤーへの迅速な支払いを進め、同基金の運営を支援する。

他方、24日、ロドリゲス電力大臣は国会のエネルギー・鉱山委員会において、発電能力改善のため、火力発電及び代替エネルギーの導入により本年中に40億ドルの予算により最低でも4,000MWの発電設備を導入すると述べると共に、発電機の新設及び既存設備の改修にかかる新たな措置として、国家電力基金の存在を強調した。

また、同大臣は委員会において、コロンビアの代表団と、当国への電力輸入について会合を持ったとし、コロンビア側からの西部地域及びアンデス地域に対する70MWの電力供給に関し、現在検討中であるとした。また、コロンビア側から25日にも新たな提案がある予定で、それを待つベネズエラ側の決定を下すとした。

(ホ) 代替エネルギーの導入

21日、ロドリゲス電力大臣は、チャベス大統領のテレビ・ラジオ番組「アロー・プレシデンテ」において、代替エネルギーの導入に関し、当国の海岸線において1,000MWの風力発電の可能性があると述べると共に、太陽光発電導入にも意欲を示し、火力発電設備の設置に加え、これら代替エネルギーの活用は水力発電への依存度低下のために、当国の電力多様化に必要であると述べた。同大臣は、バイオマス発電による小規模プラントの建設にも言及し、右に関連しチャベス大統領は、バリーナス州の砂糖工場におけるバガス（注：サトウキビの絞りかす）による発電が期待できるとし、自家消費のみならず、電力供給システムへ50MWの電力供給が可能と述べている。